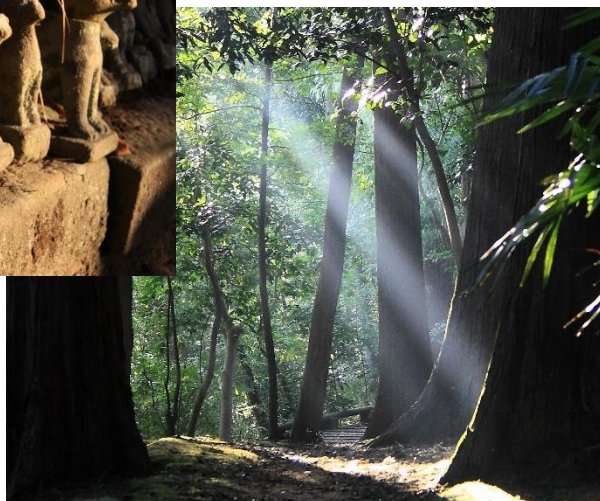




しまね情産協

◆◆会報 2025 年 秋号◆◆



松江城山西側にある城山稲荷神社は小泉八雲が好んでよく散策していたといわれます。閑寂な緑の木々の中に赤い鳥居が続き、石段を登り切ったこの境内には大小様々な石狐像が数多くあります。神社を取り囲む城山西側の林間には人目を避けるように散策路があります。

令和 7 年度総会開催

【総会】

令和7年度総会を6月18日サンラポーむらくもで開催しました。総



会は、令和6年度事業に係る報告及び決算の承認等を議題とする総会と、講演会及び参加者交流会という三部構成で実施しました。

北村副会長の進行のもと、総会は井上会長の挨拶で始まり、遠路広島から駆けつけていただいた、総務省中国総合通信局畠山弘之情報連携推進

課長、経済産業省中国経済産業局清水保貴デジタル経済課長から祝辞を先ず賜りました。

総会へは、令和6年度事業及び決算報告の承認のほか、定款で定める理事定数の変更、総会終結時任期満了を迎える理事・監事の選任及び協会運営の安定化を図るための会費の引き上げの4議案が提案されました。いずれの提案も賛成多数で提案どおり承認されました。

※ 議案はこちら <https://00m.in/cZjNg>



各議案のポイントは次のとおりです。

まず、決算の特徴としては、技術研修と交流という協会活動の柱のうち、技術研修では受講者が過去最大の196名に達し、研修規模が15百万円となったこと、交流会参加者が220名となったことにより、受講料等の収入が増え、一方、社会保険適用事業所化等による義務的経費の増加があっても、昨年度並みの経常増減額を確保できました。

次に、理事定数の変更については、変更前定款では15名以内となっていたましたが、近年の会員数の増加を背景に多様な意見を念頭においた協会運営が必要なことから、この定数上限を20名以内とするものです。

なお、協会では役員報酬を無給とする扱いをしており、これに伴う経費増加はありません。

役員の選任については、理事16名、監事2名に次の方々が選任されました。任期は2年後の総会終結の時までです。総会での役員選任後、臨時理事会が開催され、代表理事会長、代表理事副会長及び業務執行理事を互選しました。臨時理事会で決まった三役名を含めて紹介します。

三役	氏名	所属	備考
代表理事会長	井上浩	ネットワーク応用通信研究所顧問	重任
代表理事副会長	北村功	島根情報処理センター代表取締役会長	重任
代表理事副会長	福光靖	ペントスネット代表取締役 CEO	重任
業務執行理事	宮本一成	テラテクノロジー代表取締役	重任
理事	赤木利光	ごうぎんキャリアデザイン専務取締役	新任
理事	浅中靖作	セコム山陰代表取締役社長	新任
理事	飯國智	日本ハイソフト代表取締役会長	新任

理事	石碕修二	オネスト代表取締役社長	重任
理事	伊藤恵美	ヒューマンシステム代表取締役	重任
理事	高尾忍	ティーエスケイ情報システム代表取締役 CEO	重任
理事	田島亨	コミクリ松江オフィス専務取締役	新任
理事	前田剛	ファーエンドテクノロジー代表取締役	新任
理事	松本敏史	山陰中央テレビジョン放送取締役総務局長	新任
理事	宮脇和秀	ミック代表取締役社長	重任
理事	女鹿田晃和	プロビズモ代表取締役専務	重任
理事	山中茂	テクノプロジェクト代表取締役社長	重任
監事	立原博司	マツケイ専務取締役	新任
監事	和田正志	シーエスエー代表取締役社長	新任

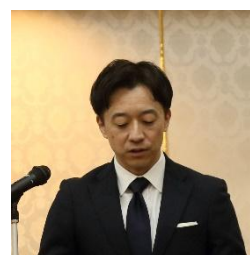
旧 [㊦]			新 [㊦]		
区分 [㊦]		年金額 [㊦]	区分 [㊦]	年金額 [㊦]	
入会金 [㊦]	㊦	10,000 ㊦	㊦	10,000 ㊦	
会費	正会員 [㊦]	㊦	㊦	非営利法人又は従業員 5 人未満 [㊦]	20,000 ㊦
		従業員 10 人未満 [㊦]	60,000 ㊦	従業員 5 人 10 人未満 [㊦]	60,000 ㊦
		従業員 10 人以上 30 人未満 [㊦]	72,000 ㊦	従業員 10 人以上 30 人未満 [㊦]	82,000 ㊦
		従業員 30 人以上 [㊦]	84,000 ㊦	従業員 30 人以上 100 人未満 [㊦]	94,000 ㊦
				従業員 100 人以上 [㊦]	120,000 ㊦
	賛助会員 [㊦]		60,000 ㊦	賛助会員 [㊦]	70,000 ㊦

次に、会費の値上げの審議を行いました。これまでの会員区分を細分化し、小規模零細企業について軽減化を図り、スタートアップ企業等の加入促進を図る一方、規模が比較的に大きな企業については値上げを令和8年度会費から行うことになりました。増収により、職員の処遇改善等協会の運営基盤の強化に取り組むこととして

います。会費変更の具体は次のとおりです。マーカーは新設区分。

【講演会】

総会後、107 人が参加して、公益財団法人しまね産業振興財団しまねソフト研究開発センター（ITOC）DX 推進アドバイザー鶴原隆一氏に「島根県における DX の現状と課題」と題した講演を行って頂きました。鶴原氏は、ITOC が進めている「しまね地域 DX 拠点運営事業」でコーディネーターを務められ、県内の DX 事業に最も詳しい方のひとりです。鶴原氏は講演のなかで、島根県内の DX の現状に関して、経営者の高齢化や後継者不足等で DX 化が減速・停滞する恐れがあると指摘され、支援者の連携が必要と強調されました。プレイヤーで分けてみると、ソリューションを必要とする者、そのソリューションを提供する者、両者を繋ぐ者に分かれます。IT 業界はソリューション提供者であるのですが、自ら繋ぐ役割もまたあるかも知れません。そのために、DX に関わる



IT 企業が支援者として、それぞれの強みを活かしながら連携して行くことを考える必要があるのではないのでしょうか。そんな思いがした講演でした。

【交流会】

講演会終了後、90名近くの人々が参加して交流会を開催しました。交流会冒頭、総会後の臨時理事会で選任された、井上浩代表理事会長、北村功代表理事副会長、福光靖代表理事副会長及び宮本一成業務執行理事が登壇し、重任後の挨拶を行いました。続いて、県議会開催中にもかかわらず出席頂いた島根県商工労働部参事佐々木仁志及び県議会農林水産商工委員会岩田浩岳委



員長、そして、松江市山根幸二副市長に挨拶を賜りました。交流会は（公財）しまね産業振興財団馬庭理事長の発声で開宴しました。

交流会参加者が歓談する中、昨年度総会以降協会活動に参加した会員のうち、ごうぎんキャリアデザイン及びユニオンシンク2社から自己紹介を頂きました。



暖かな和やかさに溢れた交流会もたちまちに時が過ぎました。協会顧問でもある松江工業高等専門学校加藤聡教授の自己紹介後、福光靖副会長が締めで登壇。恒例となった「ダァーッ」で締めるべく北村功副会長を指名しました。北村功副会長は、今総会終結時に役員を退任

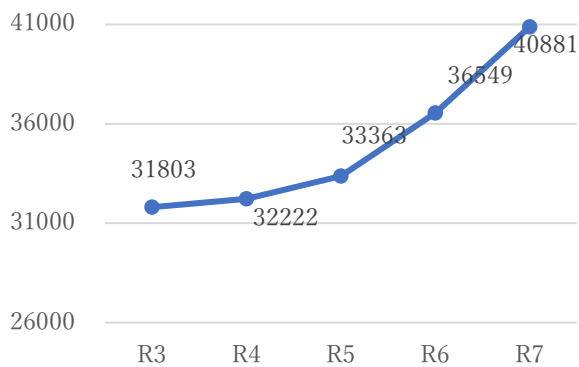
することになった、舟木透氏、名原厚氏、中島一衛氏の三氏を壇上に招き、四氏による「ダァーッ」。三氏に対する慰労と感謝の盛大な拍手の中令和7年度総会交流会は幕を閉じました。



IT 企業実態調査結果

協会が県とともに毎年実施している IT 企業実態調査がこの 9 月まとまりました。今年の調査では協会会員社を中心に 80 社から回答が得られました。有難うございました。この調査結果の概要は以下のとおりです。

売上高推移 年度は調査年度



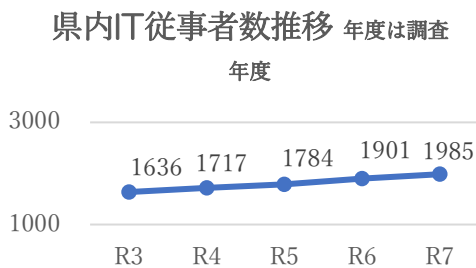
(1) 売上 売上額は、対前年売上増加企業数が昨年の39社から47社へ増加し、前年比11.9% 43億円増加の409億円となった。過去最高値を引き続き更新している。各産業分野におけるDXの取り組みなどITに対する旺盛な需要が背景にある。なかでも、従事者規模が大きい企業における売上げ増加が顕著である。

(2) 利益



経常利益は、前年比15.9%増加の32億円であり、調査開始来の最高値を更新した。諸経費が統廃するなか、好調な売上を背景に、各企業の経営努力により利益確保がされたものと考えられる。

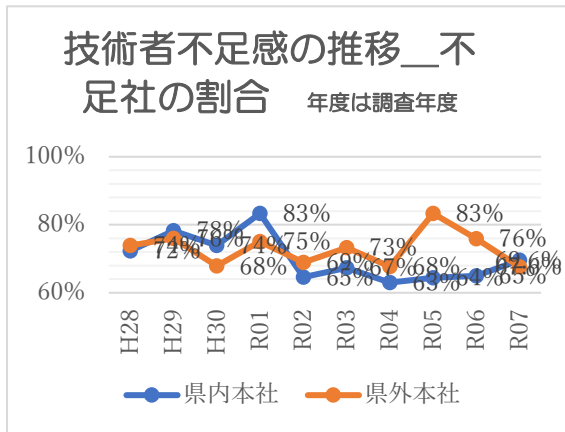
(3) IT 従事者数



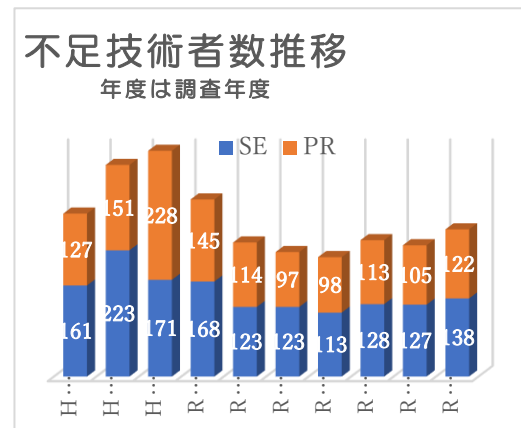
県内IT事業従事者は、前年比4.4%84人増の1,985人となり、過去最高値を更新した。慢性的な技術者不足で採用意欲が高く、各社の人材確保にむけた積極的な取組があったものと考えられる。

（４）人材不足感

調査に応じた IT 企業が不足と感じる技術者数は、システムエンジニア 138 人、プログラマー122 人の計 260 人で、28 人増加となった。DX の取り組みを背景に IT 人材確保の動きが各産業に広がっていることがあるとみられる。



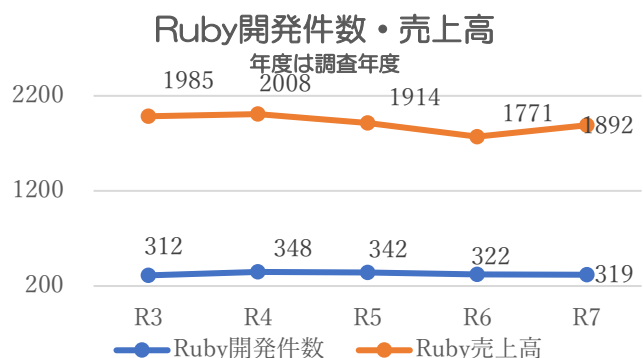
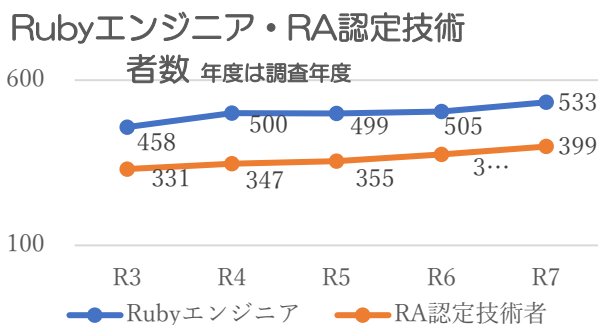
な
県外本
業での
感の急
低下
分子と
不足数
えてい
のの、
となる



お、
社企
不足
激な
は、
なる
は増
るも
分増
有効

回答数が相対的に増えたためである。

（５）Ruby 関連（全社数値）



非 IT 企業を含め Ruby エンジニア総数は 533 人で 28 人の増加となった。Ruby アソシエーション (RA) 認定技術者は、24 人増加の 399 人である。IT 企業における Ruby によるシステム開発件数でみると、やや減少傾向にあるが、開発売上は 6.8%増加の 19 億円である。

なお、Ruby 開発件数 319 件のうち、松江圏域で 202 件、出雲圏域 114 件を占める。

この調査結果を携え、井上会長ほか三役が 9 月 16 日に丸山島根県知事に面会し、概要報告のうえ、今後の県内 IT 産業振興への取組を要望しました。引き続き 9 月から 10 月にかけて、島根県議会農林水産商工委員会、松江市長、出雲市長、浜田市長、益田市長、安来市長夫々を訪問、報告及び IT 産業振興取組強化のお願いをしました。

地域情報化講演会・交流会開催



令和 7 年度の地域情報化講演会・交流会を 10 月 8 日サンラポーむらくもで開催しました。この行事には、情報産業協会会員・国県松江市の行政関係者を中心に 76 名の方に参加頂きました。

井上浩代表理事会長の挨拶で開会。井上会長は挨拶のなかで、島根の産業・企業の DX を進めていかなければならないが、本日の講演の題材であるソフトウェア「プリザンター」が OSS として公開されており、この地の DX 化推進に有用なものとなるのではないかと期待を述べました。

続いて、来賓紹介があり、総務省中国総合通信局國本久雄情報通信連携推進課上席企画監理官、経済産業省中国経済産業局清水保貴デジタル経済課長、島根県議会岩田浩岳農林水産商工委員会委員長、島根県商工労働部佐々木仁志参事、松江市桑垣宏二産業経済部長の来賓の方々を紹介されました。代表として、國本氏、清水課長、佐々木参事にまず挨拶をいただきました。



講演は、OSS でノーコードローコードの「プリザンター」の開発者である(株)インプリム代表取締役社長内田太志氏とプリザンターを利用し社内 DX 化を進めている松江土建(株)IT・技術部係長糸賀優樹氏のお二人にいただきました。

内田氏は、富士通グループの会社でエンジニアとして働いている中に WEB 上で容易に操作できる開発ツール「プリザンター」を開発、独立したこと、このソフトウェアは他のアプリケーションとの連携やデータの連携が容易であり、現在国内では企業のみならず官公庁、自治体、病院等多数使われていること、かつ低コストであるため、中小企業等の DX 化に有用なソフトであること等、プリザンターの特徴を強調されました。また、OSS として公開をしており、ビジネスで得た利益をコミュニティに還元するなどビジネスとコミュニティ活動の両立を図っていることを述べられました。



糸賀氏は、松江土建(株)でプリザンターを導入した背景として、社内のそれぞれの業務ごとにシステムがあり、操作性に問題があったこと、運用・開発の主導権が自らではなく、システム開発会社側にあったこと、将来的な運用コストも考え、内製化を目的に、プリザンターを導入したと述べられました。その結果、許認可関係や契約情報などのデータを一元管理的に管理ができるようになり、データ更新履歴

等を一覧的に管理できるようになったと述べられました。またシステム連携や帳票作成の際の言語として Ruby を使っていると述べられました。



交流会は、福光代表理事副会長の開宴挨拶ではじまりました。岩田島根県議会農林水産商工委員会長の挨拶を頂き、桑垣宏二松江市産業経済部長に祝杯の音頭をとっていただきました。



談笑が続く中、宴席に参加されていた Ruby の生みの親まつもとゆきひろ氏に急遽登壇を依頼、スピーチを頂きました。また、島根県立大学が、近年取り組み始めた松江キャンパスでの IT 教育について、同大学短期大学部文化情報学科倉橋徹准教授に現状のスピーチをしていただきました。



およそ2時間近くの交流会は、宮本一成業務執行理事の開宴の挨拶に加え、恒例となった締め行事「ダア〜」で和やかな笑いに包まれてフィ



ナーレとなりました。

ゴルフ大会開催

当協会親睦ゴルフコンペが5月31日（土）、玉造温泉カントリークラブにて19社25名参加のもと開催されました。週初めには天候の心配もしていましたが、当日は天候も良く気温もゴルフに最適な一日となりました。和気あいあいとゴルフをプレイしながら会員相互の親睦とお客様との交流を深め、楽しい一日を過ごすことが出来ました。

自然の中で身体を動かし、リフレッシュしながら、お互いが面と向かって会話を楽しめる貴重な場として今後も多くの皆様にご活用、ご参加いただけるよう取り組んでまいります。



優勝 舟木 透

2位 北村 功

3位 立原 博司

バスグロ（スコア83）

女鹿田 晃和

TSK 情報システム

島根情報処理センター

マツケイ

プロビズモ

西部技術校敷地内の IT 人材育成大学校設置

新聞報道によれば、丸山達也島根県知事は、9月島根県議会の施政方針演説で、益田市にある県立西部技術訓練校敷地内に、IT人材育成を目的とする技術訓練大学校を職業能力開発促進法に基づいて設置するとの方針を明らかにしました。実際の開校は3～4年後とみられます。9月16日の協会役員の島根県知事訪問の際に、運営にあたって、協会の協力を仰ぎたいとの知事の要請に対して、井上会長は協会としても協力を惜しまないと快諾しました。西部地域のIT会社の半分以上が人材不足を訴えており、情報産業界のみならず、全産業でIT人材が求められる中、県内IT人材需要に応えるべく、一刻も早い開学運営が期待されます。

会員名簿

令和7年9月現在の島根県情報産業協会の会員は、正会員71、賛助会員19の計90となっています。圏域ごとの内訳は次のとおり。

	社数	本社所在地別		圏域区分								
		県内	県外	安来	松江	雲南	出雲	大田	江津	浜田	益田	隠岐
正会員	71	44	27	1	57		8	1		3	1	
賛助会員	19	6	13		17		2					
計	90	50	40	1	74		10	1		3	1	

正会員はこちら <https://www.shia.or.jp/members/sei/>



賛助会員はこちら <https://www.shia.or.jp/members/sanjyo/>

